

平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成22年11月5日

上場会社名 株式会社 ツクイ
 コード番号 2398 URL <http://www.tsukui.net/>

上場取引所 大

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 津久井 督六

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 管理推進本部長 (氏名) 小林 司

TEL 045-842-4115

四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日

配当支払開始予定日

平成22年12月6日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	21,585	11.6	908	12.5	1,217	70.7	612	86.6
22年3月期第2四半期	19,339	9.5	807	△17.5	713	△25.7	327	△32.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	41.31	—
22年3月期第2四半期	51.19	—

(注)当社は、平成21年10月1日を効力発生日として普通株式1株を2株に分割いたしました。なお、平成22年3月期第2四半期の1株当たり四半期純利益につきましては、株式分割を考慮しておりません。詳細は後記「(ご参考)株式分割に伴う遡及修正値」をご覧ください。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	31,188	5,473	17.6	362.14
22年3月期	26,581	3,836	14.4	299.33

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 5,473百万円 22年3月期 3,836百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	10.00	—	5.00	15.00
23年3月期	—	5.00	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

(注)2. 当社は、平成21年10月1日を効力発生日として普通株式1株を2株に分割いたしました。なお、平成22年3月期第2四半期末の1株当たり配当金につきましては、株式分割を考慮しておりません。詳細は後記「(ご参考)株式分割に伴う遡及修正値」をご覧ください。

3. 平成23年3月期の業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	42,838	8.6	1,656	4.5	2,243	18.9	1,129	21.8	74.76

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理および四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期2Q	15,116,000株	22年3月期	12,816,000株
② 期末自己株式数	23年3月期2Q	427株	22年3月期	352株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	23年3月期2Q	14,820,010株	22年3月期2Q	6,407,824株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、当社は平成22年4月21日付で公募による新株発行2,000,000株、平成22年5月18日付でオーバーアロットメントに係る第三者割当増資300,000株を実施いたしました。

(ご参考) 株式分割に伴う遡及修正値

当社は、平成 21 年 8 月 5 日開催の取締役会決議により、平成 21 年 10 月 1 日を効力発生日として普通株式 1 株を 2 株に分割いたしました。当該株式分割が前期首に行なわれたと仮定した場合の平成 22 年 3 月期第 2 四半期の 1 株当たり四半期純利益および、平成 22 年 3 月期第 2 四半期末の 1 株当たり配当金は下記のとおりです。

	1 株当たり四半期純利益
	円 銭
平成 22 年 3 月期第 2 四半期	25.59

	1 株当たり配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
平成 22 年 3 月期	—	5.00	—	5.00	10.00

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 簡便な会計処理および特有の会計処理の概要	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(第2四半期累計期間)	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
4. 補足情報	11
販売実績	11

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国の経済は、アジアを中心とした地域への輸出拡大、緊急経済対策の効果等による企業収益の持ち直しなど一部改善傾向が見られましたが、欧州の一部の国家財政の信用不安、米国経済の回復懸念、急激な円高進行や株価低迷などの要因や厳しい雇用環境による個人消費の低迷が続き、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

介護業界におきましては、平成24年の介護保険制度改正に向けて、「地域包括ケアの推進」を中心に議論が本格的に始まっております。また、当社の主力サービスの通所介護（デイサービス）については、利用時間の延長や、宿泊を可能にする「お泊りデイサービス」の保険適用等も検討されております。

このような状況のもと、当社は平成24年の介護保険制度改正の動きを注視し、制度改正に柔軟に対応できるよう準備を進めております。また、幹部職研修および専門職研修をより強化し、社内教育の実施を通じて知識やスキルの向上に積極的に取り組むことで、お客様へより良いサービスを提供出来る体制の確立を図ってまいりました。

当社は在宅介護事業に加えて、介護保険サービス以外の事業を拡大し収益体質を強化するため、有料老人ホーム事業、人材開発事業の3事業を柱に、引き続き成長戦略を進めております。この戦略を推進するためには継続的な新規設備投資が必要であり、その財源を確保するための安定した収益基盤の確立が不可欠であります。従って、引き続き「成長と収益のバランス」を重視した経営を推進しております。これによりまして当第2四半期末における当社の事業所数は、47都道府県496カ所となりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間における売上高は21,585百万円（前年同期比11.6%増）、営業利益は908百万円（同12.5%増）、経常利益は1,217百万円（同70.7%増）、四半期純利益は612百万円（同86.6%増）となりました。

なお、介護職員の処遇改善に取り組む事業者に対して、平成21年10月より「介護職員処遇改善交付金」および「福祉・介護人材の処遇改善事業助成金」の交付が各都道府県において始まりましたが、当第2四半期累計期間における当該交付金および助成金の収入は453百万円であります。当該交付金および助成金は営業外収益に計上する一方で介護職員に支払う人件費は売上原価に計上しております。当社は引き続きキャリアパス制度の構築等により、従業員の処遇改善に積極的に努めてまいります。

<セグメントの状況>

①在宅介護事業

在宅介護事業につきましては、デイサービスセンター21カ所の新設、既存ヘルパーステーション等4カ所の移転統合（事業所数の減少）を行いました。また、営業活動を強化して利用者の確保に努め、これまで開設いたしましたデイサービスセンターの利用率を引上げて収益改善に取り組みました。その結果、在宅介護事業の売上高は16,216百万円、経常利益は1,661百万円となりました。

②有料老人ホーム事業

有料老人ホーム事業につきましては、平成22年9月に相模原市中央区に80床の介護付有料老人ホームを開設いたしました。この施設は当社初めての自社物件であり、長期的には安定性が見込まれますが、当第2四半期においては開設に伴う初期費用や不動産取得税等の費用計上があったことから、有料老人ホーム事業の売上高は2,747百万円、経常損失は302百万円となりました。今後は引き続き営業活動を強化して入居者の確保に努め、これまでに開設した有料老人ホームの入居率引き上げに注力し、収益改善に取り組んでまいります。

③人材開発事業

人材開発事業につきましては、雇用環境の悪化から派遣売上が落ち込み、人材開発事業の売上高は2,620百万円、経常損失は141百万円となりましたが、有料職業紹介事業へのシフトを加速させるとともに、介護・医療特化型求人サイト「ツクステ」の基盤強化、ならびに政府等が実施する「長期失業者支援事業」等の受託に積極的に取り組んでおります。

(2) 財政状態に関する定性的情報

①資産、負債および純資産の状況

当第2四半期会計期間末における総資産については、前事業年度末に比べ総資産が4,607百万円増加し31,188百万円となりました。主な増減要因は現金及び預金の増加589百万円、新規出店によるリース資産の増加3,122百万円、建物の増加738百万円等に対し、長期貸付金（建設協力金）の減少353百万円等の結果であります。

負債は前事業年度末に比べ2,969百万円増加し25,714百万円となりました。主な増減要因は、長期借入金の増加1,097百万円、リース債務の増加2,770百万円等に対し、短期借入金の減少1,297百万円等の結果であります。

純資産は前事業年度末に比べ1,637百万円増加し5,473百万円となりました。主な増減要因は新株発行および第三者割当増資による資本金等の増加1,089百万円、四半期純利益による増加612百万円に対し、配当金の支払による減

少64百万円等であります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は1,789百万円と、前事業年度末に比べ383百万円の増加となりました。

当第2四半期累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において営業活動の結果得られた資金は943百万円（前年同期比865百万円資金増）となりました。これは主に、税引前四半期純利益の計上1,204百万円、減価償却費の計上389百万円等に対し、売上債権の増加額437百万円、法人税等の支払額576百万円等の結果であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において投資活動の結果使用した資金は1,167百万円（前年同期比281百万円資金減）となりました。これは主に、貸付（建設協力金）による支出409百万円、有形固定資産の取得による支出662百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において財務活動の結果得られた資金は607百万円（前年同期比101百万円資金減）となりました。これは主に、長期借入れによる収入1,810百万円、株式の発行による収入1,079百万円に対し、短期借入金の純減少額1,297百万円、長期借入金の返済による支出633百万円等によるものであります。

（3）業績予想に関する定性的情報

通期の業績予想につきましては、平成22年8月5日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

（1）簡便な会計処理および特有の会計処理の概要

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（2）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①会計処理基準に関する事項の変更

「資産除去債務に関する会計基準」の適用

第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当第2四半期累計期間の営業利益および経常利益は387千円、税引前四半期純利益は5,797千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は9,219千円であります。

②借地権の償却方法

従来、借地権は償却を行わず取得原価で資産計上しておりましたが、第1四半期会計期間より賃借契約期間で均等償却する方法に変更しました。この変更は期間損益の適正化および財務内容の健全化を図るため、賃借契約期間に亘って合理的に費用配分したことによります。これにより、当第2四半期累計期間の営業利益、経常利益および税引前四半期純利益はそれぞれ482千円減少しております。

（3）継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,099,957	2,510,863
売掛金	4,310,235	3,873,036
貯蔵品	37,868	33,212
前払費用	560,986	504,658
繰延税金資産	322,671	322,671
短期貸付金	200,260	214,160
未収入金	1,290,785	1,214,878
その他	96,455	87,202
貸倒引当金	△38,000	△31,000
流動資産合計	9,881,220	8,729,684
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,214,678	475,776
構築物（純額）	24,813	22,898
車両運搬具（純額）	92	123
工具、器具及び備品（純額）	68,181	64,226
土地	729,196	729,196
リース資産（純額）	12,588,664	9,466,172
建設仮勘定	—	177,410
有形固定資産合計	14,625,628	10,935,803
無形固定資産		
借地権	22,657	23,140
ソフトウェア	421,482	482,122
その他	10,739	9,772
無形固定資産合計	454,879	515,035
投資その他の資産		
投資有価証券	201	—
長期貸付金	2,680,283	3,033,859
従業員に対する長期貸付金	91,900	97,216
破産更生債権等	315	—
長期前払費用	1,055,185	1,025,005
長期前払消費税等	597,949	460,822
繰延税金資産	108,413	108,381
敷金及び保証金	1,681,682	1,667,700
その他	11,005	7,533
貸倒引当金	△315	—
投資その他の資産合計	6,226,621	6,400,519
固定資産合計	21,307,130	17,851,358

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産合計	31,188,350	26,581,042
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,237	3,415
短期借入金	288,000	1,585,000
1年内返済予定の長期借入金	1,238,234	1,158,244
1年内償還予定の社債	200,000	100,000
リース債務	431,226	324,026
未払金	2,723,559	2,601,232
未払費用	153,001	160,499
未払法人税等	655,906	659,446
前受金	566,839	573,072
預り金	324,850	289,926
賞与引当金	517,401	414,654
資産除去債務	49	—
流動負債合計	7,103,307	7,869,518
固定負債		
社債	1,000,000	1,150,000
長期借入金	4,854,798	3,757,710
長期前受金	1,032,502	1,041,058
長期預り保証金	361,295	268,893
退職給付引当金	315,162	283,378
資産除去債務	9,170	—
リース債務	11,038,129	8,374,358
固定負債合計	18,611,057	14,875,397
負債合計	25,714,365	22,744,916
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,359,552	814,625
資本剰余金	1,378,752	833,825
利益剰余金	2,735,892	2,187,806
自己株式	△165	△130
株主資本合計	5,474,032	3,836,125
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△46	—
評価・換算差額等合計	△46	—
純資産合計	5,473,985	3,836,125
負債純資産合計	31,188,350	26,581,042

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	19,339,998	21,585,494
売上原価	17,153,877	19,144,884
売上総利益	2,186,121	2,440,610
販売費及び一般管理費	1,378,930	1,532,551
営業利益	807,190	908,058
営業外収益		
受取利息	38,457	25,836
助成金収入	7,402	470,459
その他	7,532	13,081
営業外収益合計	53,392	509,377
営業外費用		
支払利息	130,324	172,759
株式交付費	—	10,693
社債利息	8,202	6,943
その他	8,639	9,535
営業外費用合計	147,167	199,932
経常利益	713,416	1,217,503
特別損失		
固定資産除却損	1,827	7,635
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	5,359
特別損失合計	1,827	12,994
税引前四半期純利益	711,588	1,204,509
法人税等	383,588	592,345
四半期純利益	327,999	612,163

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	711,588	1,204,509
減価償却費	252,260	389,295
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4,000	7,315
賞与引当金の増減額 (△は減少)	76,503	102,746
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	34,484	31,783
受取利息及び受取配当金	△38,457	△25,838
支払利息	130,324	172,759
社債利息	8,202	6,943
シンジケートローン手数料	1,166	833
有形固定資産除却損	1,772	2,090
無形固定資産除却損	—	5,544
売上債権の増減額 (△は増加)	264,880	△437,513
未収入金の増減額 (△は増加)	△486,290	△75,906
たな卸資産の増減額 (△は増加)	6,056	△4,656
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△48,089	△64,270
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,391	822
未払金の増減額 (△は減少)	△180,631	175,840
長期前受金の増減額 (△は減少)	△159,692	△8,555
長期預り保証金の増減額 (△は減少)	67,929	92,402
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	5,359
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	28,434	100,242
その他	3,472	△15,436
小計	676,520	1,666,311
利息及び配当金の受取額	38,406	25,837
利息の支払額	△140,472	△172,425
法人税等の支払額	△496,370	△576,637
営業活動によるキャッシュ・フロー	78,083	943,085
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預金の担保差入れによる支出	△164,399	△205,172
有形固定資産の取得による支出	△43,148	△662,675
無形固定資産の取得による支出	△329,718	△21,391
敷金及び保証金の差入による支出	△72,260	△40,677
敷金及び保証金の回収による収入	18,380	25,408
貸付けによる支出	△419,640	△409,000
貸付金の回収による収入	126,983	147,710
その他	△1,379	△1,251
投資活動によるキャッシュ・フロー	△885,182	△1,167,047

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	410,000	△1,297,000
長期借入れによる収入	2,060,000	1,810,000
長期借入金の返済による支出	△521,388	△633,755
社債の償還による支出	△1,050,000	△50,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△125,266	△237,097
株式の発行による収入	—	1,079,161
配当金の支払額	△63,792	△63,390
自己株式の取得による支出	—	△34
財務活動によるキャッシュ・フロー	709,552	607,883
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△97,547	383,921
現金及び現金同等物の期首残高	1,462,810	1,405,719
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,365,263	1,789,641

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の以下の事業は本社にサービス別の事業本部を置き、各サービスについての包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

「在宅介護事業」は通所介護（デイサービス）、訪問介護、訪問入浴介護など、主に介護保険法等に規定する介護サービスを行っております。

また、「有料老人ホーム事業」は介護保険法等に定められた介護付有料老人ホーム事業を行っております。

「人材開発事業」は主に労働者派遣法に基づく一般労働者派遣事業と職業安定法に基づく有料職業紹介事業および政府等が実施する長期失業者支援事業等の委託事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

当第2四半期累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			合計
	在宅介護事業	有料老人ホーム事業	人材開発事業	
売上高				
外部顧客への売上高	16,216,956	2,747,901	2,620,637	21,585,494
セグメント間の内部売上高または振替高	—	—	—	—
計	16,216,956	2,747,901	2,620,637	21,585,494
セグメント利益または損失（△） （経常利益または経常損失（△））	1,661,087	△302,270	△141,313	1,217,503
その他の項目				
減価償却費	278,951	101,058	9,285	389,295
受取利息	6,745	19,020	70	25,836
助成金収入	429,970	38,214	2,275	470,459
支払利息	100,602	69,568	2,588	172,759

3. 報告セグメントの利益または損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

利益	金額
報告セグメント計	1,217,503
四半期損益計算書の経常利益	1,217,503

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成22年4月21日付で、公募による新株発行について払込みを受け、平成22年5月18日付で野村証券株式会社から第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、第1四半期会計期間において、資本金が544,927千円、資本剰余金が544,927千円増加し、当第2四半期会計期間末において資本金が1,359,552千円、資本剰余金が1,378,752千円となっております。

4. 補足情報

販売実績

当第2四半期累計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	売上高（千円）	構成比（%）
在宅介護事業		
通所介護（デイサービス）	9,434,123	43.7
訪問介護	3,423,862	15.9
訪問入浴介護	1,424,308	6.6
グループホーム	1,225,045	5.7
居宅介護支援（ケアプラン作成）	597,979	2.8
小規模多機能	26,971	0.1
その他	84,666	0.4
小計	16,216,956	75.2
有料老人ホーム事業	2,747,901	12.7
人材開発事業	2,620,637	12.1
合計	21,585,494	100.0

（注）1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 在宅介護事業のその他には、ショートステイ売上、福祉用具販売売上、緊急通報システム売上が含まれております。

3. 人材開発事業には、人材派遣売上、職業紹介売上、求人サイト売上、委託事業売上が含まれております。